

調 査 計 画

1 調査の名称

建設資材・労働力需要実態調査（建設資材・労働力需要実態調査票【建築部門】）

2 調査の目的

建設工事の円滑な執行を図るために、建設資材及び労働力の供給安定化が必要不可欠であることから、主要建設資材及び労働力の建設工事における原単位を把握することにより、その需要構造を明らかにすることを目的としている。

3 調査対象の範囲

（１）地域的範囲

全国

（２）属性的範囲

各都道府県にある関係業界団体に加盟している建設業者で、以下の要件を満たす建築工事を着工した建設業者。

①□調査実施年度の前年度（４月から３月）に着工

② 床面積１０㎡超の工事費予定額５００万円以上の新築・増築工事

③ 工期が２４ヶ月以内の工事

（詳細は別添－２参照）

4 報告を求める者

（１）数 約１，５００事業所 （母集団の数 延べ約５８万事業所）

（２）選定の方法（□全数 □無作為抽出 ■有意抽出）

関係業界団体に加盟している建設業者を対象として作成された名簿（詳細は別添－２参照）を基に、建築工事を「使途」「構造」「規模（床面積）」別に層化し、全体で約４，６００件の工事を無作為抽出し、当該工事を着工した建設業者を選定する。

（詳細は別添－３参照）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（１）報告を求める事項 （詳細は別添調査事項一覧を参照）

①事業所名、②事業所在地、③所属部課名、④氏名、⑤電話、⑥メールアドレス、⑦工事件名、⑧発注者、⑨施工場所、⑩契約年月、⑪実際の工事着工年月、⑫実際の完成または工事完成予定年月、⑬延べ床面積、⑭主たる構造、⑮対象工事の工事費（工事種類別）、⑯請負形態（工事種類別）、

⑰発注者からの無償支給材評価額、⑱建築主体工事に使用した資材の使用数量及び需要時期、⑲建築主体工事に従事した労働者の延べ人数及び需要時期

(詳細は建設資材・労働力需要実態調査票【建築部門】(需要時期有／無の2種類) 参照)

※⑱⑲の需要時期の調査は、8年周期(建設資材・労働力需要実態調査4回に1回)で実施する。

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施年度の前年度(4月から3月)

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

(調査票の配布) 国土交通省－民間事業者－報告者

(調査票の収集) 報告者－国土交通省 もしくは 報告者－民間事業者－国土交通省

(2) 調査方法(□調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 □その他())

調査票の配布は、業務委託先の民間事業者から選定した報告者に郵送にて配布するとともに、民間事業者のサーバーから報告者が調査票のダウンロードを可能とする。調査票の収集は、報告者が調査事項を記入の上、国土交通省に郵送にて提出、もしくは民間事業者にメールにて提出する。なお、メールの送受信に当たっては、調査票が保存されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

2年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査実施年の10月から12月

8 集計事項

別添「建設資材・労働力需要実態調査 集計事項一覧表」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

①報道発表及びインターネット掲載

②業務報告書の閲覧

(2) 公表の期日

①報道発表及び国土交通省ホームページ掲載 調査実施年の翌年5月

②業務報告書の閲覧 調査実施年の翌年5月

10 使用する統計基準

調査対象の範囲の確定にあたっては日本標準産業分類の大分類による。職種については、建設工事における労務単価を設定する区分に準拠した表章を行うことから、日本標準職業分類を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

a) 記入済み調査票

保存期間（1年）保存責任者（国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課長）

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間（常用（無期限））保存責任者（国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課長）

調 査 計 画

1 調査の名称

建設資材・労働力需要実態調査（建設資材・労働力需要実態調査票【土木・その他部門】）

2 調査の目的

建設工事の円滑な執行を図るために、建設資材及び労働力の供給安定化が必要不可欠であることから、主要建設資材及び労働力の建設工事における原単位を把握することにより、その需要構造を明らかにすることを目的としている。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲

全国

（2）属性的範囲

建設工事受注動態統計調査（建設工事統計調査（基幹統計調査）の一部）の対象業者のうち資本金1千万円以上で、以下の要件を満たす土木工事及び機械装置等工事を受注した建設業者。

①□調査実施年度の前年度（4月から3月）に受注した工事

②□請負契約額500万円以上の工事

（詳細は別添－1参照）

4 報告を求める者

（1）数 約1,800事業所 （母集団の数 延べ約20万事業所）

（2）選定の方法（□全数 ■無作為抽出 □有意抽出）

建設工事受注動態統計調査の情報を基に、土木工事を公共工事と民間工事に分類し、更に公共工事は「目的別工事分類」「工事種類」「請負契約額規模」「地域」、民間工事は「工事種類」「請負契約額規模」「地域」別に層化し、全体で約7,900件の工事を無作為抽出し、当該工事を受注した建設業者を選定する。（詳細は別添－3参照）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項 （詳細は別添調査事項一覧を参照）

①事業所名、②事業所在地、③所属部課名、④氏名、⑤電話、⑥メールアドレス、⑦工事件名、⑧発注者、⑨受注動態統計調査票提出月、⑩請負契約額、⑪施工場所、⑫契約年月、⑬実際の工事着工年月、⑭実際の完成または工事完成予定年月、⑮最終工事請負契約金額、⑯発注者からの無償支

給材評価額、⑰対象工事に使用した資材の使用数量及び需要時期、⑱対象工事に従事した労働者の延べ人数及び需要時期

(詳細は建設資材・労働力需要実態調査票【土木・その他部門】(需要時期有／無の2種類)参照)

※⑰⑱の需要時期の調査は、8年周期(建設資材・労働力需要実態調査4回に1回)で実施する。

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施年度の前年度(4月から3月)

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

(調査票の配布) 国土交通省－民間事業者－報告者

(調査票の収集) 報告者－国土交通省 もしくは 報告者－民間事業者－国土交通省

(2) 調査方法(□調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 □その他())

調査票の配布は、業務委託先の民間事業者から選定した報告者に郵送にて配布するとともに、民間事業者のサーバーから報告者が調査票のダウンロードを可能とする。調査票の収集は、報告者が調査事項を記入の上、北海道開発局・地方整備局・沖縄総合事務局に郵送にて提出、もしくは民間事業者にもメールにて提出する。なお、メールの送受信に当たっては、調査票が保存されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

2年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査実施年の10月から12月

8 集計事項

別添「建設資材・労働力需要実態調査 集計事項一覧表」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

①報道発表及びインターネット掲載

②業務報告書の閲覧

(2) 公表の期日

①報道発表及び国土交通省ホームページ掲載 調査実施年の翌年5月

②業務報告書の閲覧 調査実施年の翌年5月

10 使用する統計基準

調査対象の範囲の確定にあたっては日本標準産業分類の大分類による。職種については、建設工事における労務単価を設定する区分に準拠した表章を行うことから、日本標準職業分類を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

a) 記入済み調査票

保存期間（1年）保存責任者（国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課長）

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間（常用（無期限））保存責任者（国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課長）

調査対象範囲の考え方

（建築部門）

各都道府県にある関係業界団体に加盟している建設業者で、以下の要件を満たす建築工事を着工した建設業者。

- ①調査実施年度の前年度（４月から３月）に着工
- ②床面積１０㎡超の工事費予定額５００万円以上の新築・増築工事
- ③工期が２４ヶ月以内の工事

→ 建築着工統計調査からは施工業者名を把握することができず、建設工事受注動態統計調査は、民間発注の建築工事の場合、工事単位の調査は５億円以上に限られているため、建設業界で最も加盟数が多い（社）建設業協会の加盟業者の中から上記①から③の工事要件を満たす業者を抽出する。

要件①及び③は、調査対象工事の工事期間を限定するもので、調査年度の前年度中に着工した工事とし、かつ、建築着工統計では９９．９％が２４ヶ月以内に完成していることから、工期が２４ヶ月以内であることを要件とする。要件②は、工事規模を限定するもので、建築着工統計調査の対象が床面積１０㎡以上であり、１０㎡未満の小規模工事については工事記録書類が整備されていないことが考えられること、また、５００万円未満の工事についても同様であると考えられることから、対象から除外している。

（土木・その他部門）

建設工事受注動態統計調査の対象業者のうち資本金１千万円以上で、以下の要件を満たす土木工事を受注した建設業者。

- ①調査実施年度の前年度（４月から３月）に受注した工事
- ②請負契約額５００万円以上の工事

→ 土木その他部門の母集団は建設工事受注動態統計調査としているが、過去のヒアリング結果において資本金１千万以下の土木業者では、本調査に必要な材料納品伝票などの詳細情報を記録・保存していない傾向があったため、資本金１千万以上を対象業者の中から上記の工事要件を満たす業者を抽出する。

要件①は、調査対象工事の工事期間を限定するもので、調査年度の前年度中に着工した工事とする。ただし、ダム、港湾、空港など大規模土木工事など、着工から完成まで複数年を要するもの多く存在するため、２４ヶ月以内の工事としての要件は設定しない。要件②は、工事規模を限定するもので、母集団名簿として活用している建設工事受注動態統計調査では、土木工事及び機械装置等工事の場合、工事単位の調査は５００万円以上の工事が対象であることから設定する。

予備調査の実施概要

1. 予備調査の必要性

建築部門の母集団である建築着工統計では、施工業者名及び工事件名が把握できないため、調査対象枠（フレーム）を作成することを目的に予備調査を実施する。

2. 予備調査の方法

予備調査は、各都道府県の関係業界団体に加盟している事業所のうち、建築工事を主体としている事業所（約 2,500 事業所（前回実績：2,649 事業所））を対象に実施する。該当する事業所は、当該業界団体の全国団体にて選定する。

調査方法は、調査対象事業所に調査票を郵送し回収するもので、自計申告方式にて実施する。

3. 予備調査の項目

予備調査の調査項目は、調査対象枠の設定に必要で、かつ、層化抽出を行う際に必要な、以下の項目とする。

- ・建築物名（工事件名）
- ・施工場所
- ・着工、完成年月
- ・施主
- ・用途、使途、構造、階数、棟数
- ・延べ床面積

標本設計について

1. 標本数の算出

標本設計に関しては、すべての工事に共通する労働者の延べ人数を用いて、標本数を設定。土木工事は工事種類別、建築工事は使途別にそれぞれの区分で、信頼水準95%、相対許容誤差率を5%として、以下の式により算出。

$$n = \frac{\lambda^2 Cv^2}{d^2} \cdot \frac{1}{1 - \frac{1}{N} + \frac{\lambda^2 Cv^2}{d^2} \cdot \frac{1}{N}}$$

n：必要サンプル数

λ：信頼水準により決定される係数（95%の場合1.96）

Cv：変動係数（母集団の標準偏差／就労者原単位の平均値）

d：相対誤差率

N：母集団の総数（建築部門：平成20年度建築着工統計調査）

（土木その他部門：平成20年度建設工事受注動態統計調査）

（土木・その他部門）

変動係数は、前回調査時の建設工事毎に従事した労働者の延べ人数をもとにそれぞれ算出し、相対誤差率を5%にするためには約6,500件の標本数が必要となる。（別紙1参照）

なお、前回調査の回収率が81.8%であり、アンケートとしては約7,900件の発送数が必要となる。

（建築部門）

変動係数は、前回調査時の建設工事毎に従事した労働者の延べ人数をもとにそれぞれ算出し、相対誤差率を5%にするためには約3,600件の標本数が必要となる。（別紙2参照）

なお、前回調査の回収率が78.8%であり、アンケートとしては約4,600件の発送数が必要となる。

2. 標本抽出方法

(土木・その他部門)

平成24年度の建設工事受注動態統計に報告された工事を公共工事と民間工事に分類し、更に公共工事は「目的別工事分類」(20 区分)、「工事種類」(10 区分)、「請負契約額規模」(5 区分)、「地域」(4 区分)、民間工事は「工事種類」(12 区分)、「請負契約額規模」(5 区分)、「地域」(4 区分)による層に分け、各層の土木工事数に比例して全体で約 7,900 件の工事を抽出する。理論上の層数は、公共工事が 4,000、民間工事が 240 となるが、このうち実例のない組み合わせ等を除外した有効層の中から抽出を行う。

1 層あたりのサンプル数は、1 件ではサンプルが回収できない可能性があること、また算出される層原単位の精度を検証できないことから、最低 3 件を目途に抽出する。なお、前回調査時(平成 23 年度)の有効層が、公共工事 1,226 層、民間工事 196 層の合計 1,422 層であり、1 層あたり 3 件のサンプルを抽出した場合は 4,266 件以上となる。

(建築部門)

土木・その他部門同様、各使途毎に設定した必要標本数を考慮しつつ、各層の建築工事数に比例して、「使途」(10 区分)、「構造」(5 区分)、「規模(床面積)」(5 区分)により層化し、全体で約 4,600 件の工事を抽出する。理論上の層数は、250 層となるが、このうち実例のない組み合わせ等を除外した有効層の中から抽出を行う。

1 層あたりのサンプル数は、1 件ではサンプルが回収できない可能性があること、また算出される層原単位の精度を検証できないことから、土木・その他部門同様、最低 3 件を目途に抽出する。なお、前回調査時(平成 22 年度)の有効層が 176 層であり、1 層あたり 3 件のサンプルを抽出した場合は 528 件以上となる。

別紙 1

土木部門

工事件数は建設工事受注動態統計調査(平成22年度分)より

公共土木

	総工事件数	有意水準	相対誤差率	変動係数	必要サンプル数
構造物工事	12,162	1.96	0.05	0.70	715
舗装・管路工事	39,381	1.96	0.05	0.77	892
土工・造成工事	15,761	1.96	0.05	0.63	584
その他土木工事	58,200	1.96	0.05	0.84	1,062
合計	125,504				3,253

民間土木

	総工事件数	有意水準	相対誤差率	変動係数	必要サンプル数
公的施設工事	28,049	1.96	0.05	0.75	836
土工・造成工事	7,982	1.96	0.05	0.49	358
その他土木工事	55,979	1.96	0.05	1.17	2,039
合計	92,010				3,233

公共土木＋民間土木

217,514

6,486

3.0%

※変動係数＝(母集団の標準偏差÷就業者原単位の平均値)

別紙 2

建築部門

工事件数は建築着工統計調査(平成22年度分)より

	工事件数	有意水準	相対誤差率	変動係数	必要サンプル数
居住専用(北海道)	16,592	1.96	0.05	0.28	123
居住専用(東北)	33,063	1.96	0.05	0.30	136
居住専用(関東)	193,049	1.96	0.05	0.38	223
居住専用(北陸)	20,774	1.96	0.05	0.25	96
居住専用(中部)	72,298	1.96	0.05	0.48	353
居住専用(近畿)	74,325	1.96	0.05	0.33	171
居住専用(中国)	24,849	1.96	0.05	0.34	174
居住専用(四国)	13,789	1.96	0.05	0.30	136
居住専用(九州、沖縄)	44,984	1.96	0.05	0.41	259
居住専用準住宅	1,852	1.96	0.05	0.41	230
居住産業併用	7,651	1.96	0.05	0.47	319
事務所、店舗	16,897	1.96	0.05	0.50	370
工場、作業場、倉庫	19,114	1.96	0.05	0.48	351
学校、病院、診療所	6,337	1.96	0.05	0.39	223
その他	36,565	1.96	0.05	0.51	402
	582,139				3566
					0.6%

※変動係数＝(母集団の標準偏差÷就業者原単位の平均値)

※住居専用は地域性を考慮し地方別で抽出

設定した層

【土木工事】

公共土木工事		民間土木工事	共通
目的別工事分類 (20)	工事種類 (10)	工事種類 (12)	請負契約額規模 (5)
1 河川 2 多目的ダム 3 砂防 4 治山 5 海岸堤防 6 農林水産 7 道路 8 港湾 9 空港 10 下水道 11 公園・運動場 12 土地造成 13 鉄道軌道 14 郵政事業 15 電気・ガス 16 上・工業用水道 17 廃棄物処理 18 その他 31 災害復旧 32 維持補修	1 橋梁・高架 2 トンネル 3 ダム・堰堤 4 管渠 5 電線路 6 舗装 7 浚渫・埋立 8 土工事 9 その他土木 10 機械装置等	1 発電用 2 鉄道 3 埠頭・港湾 4 道路 5 管 6 電線路 7 土地造成・埋立 8 ゴルフ場 9 構内環境整備 10 その他 21 機械装置等 31 維持補修	1 500万～1,000万円未満 2 1,000万～5,000万円未満 3 5,000万～1億円未満 4 1億円～5億円未満 5 5億円以上

地域区分 (4)
1 北日本 2 都市部（中日本） 3 西日本 4 沖縄

【建築工事】

用途 (10)	構造 (5)	規模 (5)
1 居住専用 2 居住専用準住宅 3 居住産業併用建築物 4 事務所 5 店舗 6 工場及び作業場 7 倉庫 8 学校の校舎 9 病院・診療所 10 その他	1 木造 (W) 2 鉄骨鉄筋コンクリート造 (SRC) 3 鉄筋コンクリート造 (RC) 4 鉄骨造 (S) 5 コンクリートブロック造 及びその他造 (CB・O)	1 10超～ 149m ² 2 150～ 699m ² 3 700～2,999m ² 4 3,000～4,999m ² 5 5,000m ² 以上

建設資材・労働力需要実態調査 集計事項一覧表

建築部門

区分	集計区分	調査事項
建設投資推計区分 (金額原単位)	・建設投資推計区分(11) ・建設投資推計区分(11)×地域(10)	⑮対象工事の工事費(工事種類別) ⑰発注者からの無償支給材評価額 ⑱建築主体工事に使用した資材の使用数量及び需要時期 ⑲建築主体工事に従事した労働者の延べ人数及び需要時期
建築着工統計区分 (面積原単位)	・使途(10)×構造(5) ・用途(18)×構造(5) ・使途(5)×構造(5)×地域(10) ・用途(9)×構造(5)×地域(10) ・着工時期(12)×需要時期(25) [※]	⑨施工場所 ⑬延べ床面積 ⑭主たる構造 ⑱建築主体工事に使用した資材の使用数量及び需要時期 ⑲建築主体工事に従事した労働者の延べ人数及び需要時期
建築着工統計区分 (金額原単位)	・使途(10)×構造(5) ・用途(18)×構造(5) ・使途(5)×構造(5)×地域(10) ・用途(9)×構造(5)×地域(10) ・着工時期(12)×需要時期(25) [※]	⑨施工場所 ⑭主たる構造 ⑮対象工事の工事費(工事種類別) ⑯請負形態 ⑰発注者からの無償支給材評価額 ⑱建築主体工事に使用した資材の需要時期別使用数量 ⑲建築主体工事に従事した労働者の需要時期別延べ人数

土木・その他部門

区分	集計区分	調査事項
建設投資推計区分 (金額原単位)	・建設投資推計区分(5) ・建設投資推計区分(5)×地域(10)	⑮最終工事請負契約金額 ⑰発注者からの無償支給材評価額 ⑱対象工事に使用した資材の使用数量及び需要時期 ⑲対象工事に従事した労働者の延べ人数及び需要時期
受注動態統計区分 【公共土木】 (金額原単位)	・目的別工事分類(20)×金額規模(5) ・目的別工事分類(15)×工事種類(10) ・目的別工事分類(15)×地域(10) ・着工時期(12)×需要時期(25) [※]	⑧発注者 ⑪施工場所 ⑮最終工事請負契約金額 ⑯発注者からの無償支給材評価額 ⑱対象工事に使用した資材の使用数量及び需要時期 ⑲対象工事に従事した労働者の延べ人数及び需要時期
受注動態統計区分 【民間土木】 (金額原単位)	・発注者(11) ・工事種類(12)×金額規模(5) ・工事種類(12)×地域(10) ・着工時期(12)×需要時期(25) [※]	⑧発注者 ⑪施工場所 ⑮最終工事請負契約金額 ⑯発注者からの無償支給材評価額 ⑱対象工事に使用した資材の使用数量及び需要時期 ⑲対象工事に従事した労働者の延べ人数及び需要時期

・集計区分の※印の区分については、8年周期(建設資材・労働力需要実態調査4回に1回)で実施する。

・調査事項の丸番号は、調査計画 5(1)報告を求める事項の番号。

・建築部門の調査事項⑱⑲、土木その他部門の調査事項⑱⑲の需要時期の調査は、8年周期(建設資材・労働力需要実態調査4回に1回)で実施する。

建設資材・労働力需要実態調査 集計事項一覧表

建築部門

区分	調査事項	集計区分
建設投資原単位	⑮対象工事の工事費(工事種類別) ⑰発注者からの無償支給材評価額 ⑱建築主体工事に使用した資材の使用数量及び需要時期 ⑲建築主体工事に従事した労働者の延べ人数及び需要時期	・建設投資推計区分(11) ・建設投資推計区分(11)×地域(10)
面積原単位	②事業所在地 ⑨施工場所 ⑬延べ床面積 ⑭主たる構造 ⑱建築主体工事に使用した資材の使用数量及び需要時期 ⑲建築主体工事に従事した労働者の延べ人数及び需要時期	・使途(10)×構造(5) ・用途(18)×構造(5) ・使途(5)×構造(5)×地域(10) ・用途(9)×構造(5)×地域(10) ・着工時期(12)×需要時期(25)
金額原単位	②事業所在地 ⑨施工場所 ⑭主たる構造 ⑮対象工事の工事費(工事種類別) ⑯請負形態 ⑰発注者からの無償支給材評価額 ⑱建築主体工事に使用した資材の需要時期別使用数量 ⑲建築主体工事に従事した労働者の需要時期別延べ人数	・使途(10)×構造(5) ・用途(18)×構造(5) ・使途(5)×構造(5)×地域(10) ・用途(9)×構造(5)×地域(10) ・着工時期(12)×需要時期(25)

土木・その他部門

区分	調査事項	集計区分
建設投資原単位	⑮最終工事請負契約金額 ⑯発注者からの無償支給材評価額 ⑰対象工事に使用した資材の使用数量及び需要時期 ⑱対象工事に従事した労働者の延べ人数及び需要時期	・建設投資推計区分(5) ・建設投資推計区分(5)×地域(10)
金額原単位	②事業所在地 ⑧発注者 ⑪施工場所 ⑮最終工事請負契約金額 ⑯発注者からの無償支給材評価額 ⑰対象工事に使用した資材の使用数量及び需要時期 ⑱対象工事に従事した労働者の延べ人数及び需要時期	公共工事 ・目的別工事分類(20)×金額規模(5) ・目的別工事分類(15)×工事種類(10) ・目的別工事分類(15)×地域(10) ・着工時期(12)×需要時期(25) 民間工事 ・発注者(11) ・工事種類(12)×金額規模(5) ・工事種類(12)×地域(10) ・着工時期(12)×需要時期(25)

※調査事項の丸番号は、調査計画 5(1)報告を求める事項 の番号

集計区分一覧表

表 1 投資推計区分の内訳

建設投資推計区分				
建築部門 (11)	1 建築	2 住宅	3 政府	
			4 民間	
		5 非住宅	6 政府	
			7 民間	8 鉱工業用
				9 その他用
		10 政府（再掲）		
		11 民間（再掲）		
土木・その他 部門(5)	1 土木	2 政府	3 公共事業	
			4 その他	
		5 民間		

表 2 建築着工統計区分（用途）の内訳

全国（10）	地域別（5）
1 居住専用	1 居住専用
2 居住専用準住宅	
3 居住産業併用	2 居住産業併用
4 事務所	5 事務所・店舗・病院・その他
5 店舗	
6 工場及び作業場	3 工場・倉庫
7 倉庫	
8 学校の校舎	4 学校の校舎
9 病院・診療所	5 事務所・店舗・病院・その他
10 その他	

表 3 建築着工統計区分（構造）の内訳

構造（5）
1. 木造（W）
2. 鉄骨鉄筋コンクリート造（SRC）
3. 鉄筋コンクリート造（RC）
4. 鉄骨造（S）
5. コンクリートブロック造及びその他造（CB・O）

表 4 建築着工統計区分（用途）の内訳

全国（18）	地域別（9）
1 居住専用住宅	1 居住専用住宅
2 住専用準住宅	
3 居住産業併用建築物	2 居住産業併用建築物
4 農林水産業用建築物	3 農林水産業用建築物
5 鉱業、建設業用建築物	4 鉱工業用建築物
6 製造業用建築物	
7 電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	5 公益事業用建築物
8 情報通信業用建築物	
9 運輸業用建築物	
10 卸売・小売業用建築物	6 商業用建築物
11 金融・保険業用建築物	
12 不動産業用建築物	
13 飲食店、宿泊業用建築物	
14 医療、福祉用建築物	7 サービス業用建築物
15 教育、学習支援業用建築物	
16 その他のサービス業用建築物	
17 公務用建築物	8 公務用建築物
18 他に分類されない建築物	9 他に分類されない建築物

表 5 地域区分の内訳

地域（10）	施工都道府県
1 北海道	北海道
2 東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
3 関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
4 北陸	新潟県、富山県、石川県
5 中部	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
6 近畿	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
7 中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
8 四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
9 九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
10 沖縄	沖縄県

表 6 受注動態統計区分（公共工事）の内訳

目的別工事分類		工事種類 (10)	金額規模 (5)
(20)	(15)		
1 河川 2 多目的ダム 3 砂防 4 治山 5 海岸堤防	1 治山治水	1 橋梁・高架 2 トンネル 3 ダム・堰堤 4 管渠 5 電線路 6 舗装 7 浚渫・埋立 8 土工事 9 その他土木 10 機械装置等	1 500 万～1,000 万円 2 1,000 万～5,000 万円 3 5,000 万～1 億円 4 1 億円～5 億円 5 5 億円以上
6 農林水産	2 農林水産		
7 道路	3 道路		
8 港湾 9 空港	4 港湾・空港		
10 下水道	5 下水道		
11 公園・運動場	6 公園・運動場		
12 土地造成	7 土地造成		
13 鉄道軌道	8 鉄道軌道		
14 郵政事業	9 郵政事業		
15 電気・ガス	10 電気・ガス		
16 上・工業用水道	11 上・工業用水道		
17 廃棄物処理	12 廃棄物処理		
18 災害復旧	13 災害復旧		
19 維持補修	14 維持補修		
20 その他	15 その他		

表 7 受注動態統計区分（民間工事）の内訳

発注者 (11)	工事種類 (12)	金額規模 (5)
1 農林漁業 2 鉱業、建設業 3 製造業 4 電気・ガス・熱供給・水道業 5 運輸業 6 情報通信業 7 卸売・小売業 8 金融・保険業 9 不動産業 10 サービス業 11 その他 12 東京地下鉄	1 発電用 2 鉄道 3 埠頭・港湾 4 道路 5 管 6 電線路 7 土地造成・埋立 8 ゴルフ場 9 構内環境整備 10 その他 11 維持補修 12 機械装置等	1 500 万～1,000 万円 2 1,000 万～5,000 万円 3 5,000 万～1 億円 4 1 億円～5 億円 5 5 億円以上